

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社KeyHolder
【英訳名】	KeyHolder, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑地 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (千円)	1,428,567	3,094,310	10,611,880
税引前四半期(当期)損失( ) (千円)	167,012	317,792	177,088
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)損失( ) (千円)	163,695	330,887	158,689
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	171,035	330,835	166,700
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	10,453,123	11,641,984	10,489,482
総資産額 (千円)	17,864,974	24,277,347	19,449,404
基本的1株当たり四半期(当期) 損失( ) (円)	1.18	2.15	1.14
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益( は損失) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.5	48.0	53.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,387,641	70,091	1,703,539
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	93,215	996,960	4,095,698
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,459,834	940,741	2,219,168
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,632,898	4,206,240	6,073,851

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益( は損失)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は2019年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社alifuzを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行いました。これに伴い、第53期第1四半期連結累計期間における経営指標等は、第52期第1四半期連結累計期間と比較して大幅に変動しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社alifuzを株式交換完全子会社とする株式交換の実施及びフーリンラーズ株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該2社の取得に伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントに「広告代理店事業」を追加いたしました。

なお、前連結会計年度において、「総合エンターテインメント事業」に含めておりましたテレビ番組制作部門におきましては、新たに「映像制作事業」の報告セグメントにて記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは依然として不透明であります。

当社グループにおける総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善による余暇時間の増加及び、これに伴う余暇市場への参加人口が回復傾向にあります。

また、不動産事業におきましては、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では市況の伸びが鈍化しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような中、総合エンターテインメント事業におきましては、2019年3月にグループインしたアイドルグループSKE48（以下「SKE48」という。）の活動を本格的に始動したほか、株式会社FA Project（以下「FAP」という。）が企画・開発を行う、カラーコンタクトレンズの販売を開始いたしました。

また、業務提携先であった株式会社allfuz（以下「AF」という。）を株式交換により、フーリンラージ株式会社（以下「フーリンラージ」という。）を株式取得によって、4月1日より両社を連結子会社化し、新たに広告代理店事業と映像制作事業を立ち上げております。さらに、主にドラマや映画などの制作において実績を有するイメージフィールド株式会社（以下「イメージフィールド」という。）より、7月1日付けをもって映像制作事業を譲り受け、事業を強化しております。

不動産事業におきましては、取扱い物件の販売強化に努めたほか、商業施設建築事業におきましても、引き続き海外飲食大手企業などからの新規案件の受注による売上強化に努めました。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益3,094百万円（前年同四半期比+116.6%）、営業損失216百万円（前年同四半期は営業損失144百万円）、税引前四半期損失317百万円（前年同四半期は税引前四半期損失167百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失330百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失163百万円）となりました。

上記のほか、AFと株式会社KeyStudioとの間において、7月1日付けをもってAFを存続会社とする吸収合併を行っております。同じく、フーリンラージと株式会社KeyProduction（以下「KP」という。）との間において、8月1日付けをもってフーリンラージを存続会社とする吸収合併を行っております。さらに、フーリンラージに関しましては、8月1日付けをもって、商号を「株式会社UNITED PRODUCTIONS」（以下「UP」という。）に変更しております。

また、SKE48の運営会社である株式会社SKEは、7月1日付けで「株式会社ゼスト」（以下「ゼスト」という。）に商号を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、既存の事業セグメントである「不動産事業」、「商業施設建築事業」、「総合エンターテインメント事業」のほか、前期まで総合エンターテインメント事業の一部門としていた「テレビ番組制作部門」を「映像制作事業」とし、また、新たな事業として「広告代理店事業」をセグメント別けしてご報告いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## <セグメント別概況>

### 〔総合エンターテインメント事業〕

#### (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門におきましては、当社の連結子会社であるゼストが、SKE48などのアーティストの運営・管理、並びに「SKE48専用劇場」の劇場運営を行っております。特にSKE48の活動に関しましては、日々の劇場公演のほか、東海地方をホームタウンとするプロスポーツクラブとの取り組みに加え、名古屋市との取り組みや愛知県参議院選挙の啓発イメージキャラクターに就任し、行政機関との取り組みも行うなど、積極的に活動しております。また、AFが新宿アルタにおいて「KeyStudio」の屋号で劇場運営を行っております。演目としては、当社の特別顧問である音楽プロデューサーの秋元氏が企画・プロデュースしているオーディション番組から誕生した「ラストアイドル」や、番組企画として誕生した、高校生活における理想のクラスを創るリアル学園成長番組「青春高校3年C組」内における各企画ユニットによる公演のほか、これからの新人アーティストを発掘、育成する劇場主導型イベントなどの幅広いジャンルの公演を行いました。

#### (カラーコンタクトレンズ部門)

同部門におきましては、FAPが企画・開発・販売を行っております。イメージキャラクターには、元乃木坂46の西野七瀬さんを起用し、記者発表会を実施するなどして、「mememaru(メメモール)」のブランド名で販売を開始いたしました。先行販売キャンペーンを行うなど、初動販売は好調に推移しておりますが、一般販売開始が6月29日からであるため、当第1四半期連結累計期間への影響は限定的となります。

#### (デジタル・コンテンツ部門)

同部門におきましては、AFがスマートフォン向けのゲームアプリの企画・運営・管理・プロモーション活動等を行っております。主なタイトルは、乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」が600万ダウンロードを超えております。その他には、韓国のPOPアイドルグループ「TWICE」の公式ゲームアプリである「TWICE -GO! GO! Fightin' -」のプロモーション活動などの支援を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益474百万円(前年同四半期は売上収益5百万円)、セグメント損失4百万円(前年同四半期はセグメント損失13百万円)となりました。

なお、過去の開示において当事業セグメントとして記載していた「テレビ番組制作部門」は、当第1四半期連結累計期間より、「映像制作事業」としてセグメントを別けて記載しております。

### 〔映像制作事業〕

同事業におきましては、当社の連結子会社であるUPが、人気バラエティ番組では「マツコの知らない世界(TBS)」、「林修の今でしょ!講座(テレビ朝日)」、「有吉のお金発見 突撃!カネオくん(NHK)」、「しくじり先生 俺みたいになるな!!(テレビ朝日)」、「でんじろうのTHE実験!(フジテレビ)」や「おびゴハン!(TBS)」などのほか、映画「こはく」(7月6日から順次全国上映スタート)に加え、CM、MVの各種映像制作を行っております。なお、進捗期である4月以降の番組改編における新番組の制作に係る案件を複数獲得しており、順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益902百万円、セグメント利益26百万円となりました。

### 〔広告代理店事業〕

同事業におきましては、主にAFにおきまして、株式会社セブンイレブンジャパンが毎年実施しているセブンイレブンフェアの企画・提案を行っております。7月末までは、ロックバンド「GLAY」のデビュー25周年とのコラボ企画を提案し、実施しております。その他、タレント・アーティストのキャスティングや、アーティストのライブイベントなどのプロモーション支援を行っております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益196百万円、セグメント損失8百万円となりました。

### 〔不動産事業〕

#### (不動産分譲部門)

同部門におきましては、キーノート株式会社が、既存の営業拠点の統廃合により人的リソースの集約による営業力強化を推進しながら、取扱い物件の販売強化に取り組んでおります。結果、売上面で前期比堅調に推移したものの、利益面では、原価率の上昇や一般管理費などが増加し、軟調に推移しております。

#### (不動産賃貸部門)

保有不動産の安定した賃料収入及び仲介手数料などを計上したほか、事業規模拡大を図る目的で、新たに収益不動産2棟を取得いたしました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上収益1,347百万円(前年同四半期比+11.2%)、セグメント損失19百万円(前年同四半期はセグメント利益25百万円)となりました。

〔商業施設建築事業〕

前年同期における大型施工案件の計上により、対前年同期比においては軟調に推移しておりますが、引き続き、海外飲食大手企業的设计・デザイン案件や新規施工案件を受注しております。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上収益103百万円(前年同四半期比 50.8%)、セグメント損失31百万円(前年同四半期はセグメント損失19百万円)となりました。

〔その他事業〕

同事業におきましては、AFの子会社において運送事業を、AFにおいて青果事業及び飲食事業などを行っております。運送事業はネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を、青果事業は青果類の卸売りをしております。飲食事業に関しましては、都内に「中目黒 山田屋」など、ダイニングバー4店舗を運営しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益68百万円、セグメント損失34百万円となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて4,827百万円増の24,277百万円となりました。これは主としてIFRS第16号適用に伴う使用権資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,714百万円増の12,660百万円となりました。これは主としてIFRS第16号適用に伴うリース負債が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,113百万円増の11,617百万円となりました。これは主として株式交換に伴い資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少し4,206百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の資金の増加(前年同四半期は1,387百万円の資金の減少)となりました。これは主として棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、996百万円の資金の減少(前年同四半期は93百万円の資金の減少)となりました。これは主として有形固定資産取得に係る一部金支払いによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、940百万円の資金の減少(前年同四半期は1,459百万円の資金の増加)となりました。これは主として借入金の返済によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社を株式交換完全親会社、AFを株式交換完全子会社とする株式交換の実施及びフリーランラージの全株式を取得したことに伴い、主に広告代理店事業及び映像制作事業の従業員数が増加しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年6月27日開催の当社及び連結子会社の取締役会において、当社の主要株主である株式会社ユニテッドエージェンシーの関連会社の株式会社ジャバ及び株式会社トポスエンタープライズより固定資産を取得することにつき決議、2019年6月28日付で売買契約を締結し、同日に当該物件の所有権を移転しております。

#### (1)取得の理由

当社グループの不動産事業のうち、一戸建分譲住宅を扱う不動産分譲部門においては、営業エリアの見直しや統廃合等を含めた収益体制の立て直しを図る一方、不動産賃貸部門においては、ソリューションやリノベーションを含めた多角的な運営によって、安定的な事業展開を行っており、継続的な事業規模の拡大に向けた取り組みを行っております。

なお、取得する不動産は、東京23区内の中でも知名度の高い商業地である「三軒茶屋」と、JRや東急などの4路線が乗り入れる「目黒駅」の駅前にある2物件となります。

三軒茶屋の物件は、店舗・住居用不動産であり、住みたい街ランキングとして常に上位にランクインしている地域性から、利用を求める個人が多く、既に入居者が入っている物件であります。一方、目黒駅前の物件につきましても、その地域性から利用を求める企業も多く賃貸需要が見込めること、さらには既にテナントが入居している承継物件であることなどから、両物件共に、収益不動産として十分な価値を有する土地及び建物であるとの判断から、取得することといたしました。

#### (2)取得相手の概要

##### 三軒茶屋不動産

名称	株式会社ジャバ
所在地	東京都中央区日本橋横山町7-18
代表者の役職・氏名	代表取締役 真田 剛志
事業の内容	不動産の賃貸、管理及び売買・仲介業

##### 目黒不動産

名称	株式会社トポスエンタープライズ
所在地	千葉県千葉市美浜区新港44番地3
代表者の役職・氏名	代表取締役 宮澤 成幸
事業の内容	物流事業、卸売事業、アミューズメントソリューション事業 ホテル事業、コンビニ事業、宅地建物取引業 他

#### (3)取得の日程

売買契約日	2019年6月28日
所有権移転日	2019年6月28日

#### (4)取得資産の概要

##### 三軒茶屋不動産（キーノート株式会社取得物件）

所在地	東京都世田谷区太子堂2-17-8 地下1階～3階
取得価額	2,300,000千円
現況・用途	店舗・居宅

##### 目黒不動産（当社取得物件）

所在地	東京都目黒区下目黒1-1-15 地下1階～5階
取得価額	2,700,000千円
現況・用途	遊技場・事務所

#### (5)その他

当該物件について、三軒茶屋不動産は抵当権が、目黒不動産は根抵当権が設定されております。

売買契約締結時に売主に対し、三軒茶屋不動産については300,000千円、目黒不動産については700,000千円を支払い、2019年9月30日までに売主側が抵当権及び根抵当権を抹消することを条件に残代金の支払いが留保されております。

なお、2019年9月30日までに売主側が抵当権及び根抵当権を抹消できなかった場合、当該物件取得に係る契約の解除、売主側への支払代金及び違約金を請求することができます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,257,832	154,257,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	154,257,832	154,257,832	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	14,998,740	154,257,832	-	4,405,000	1,754,852	5,849,782

(注) 2019年4月1日を効力発生日とする当社と(株)alifuzとの簡易株式交換により、同日をもって発行済株式数は14,998,740株増加し154,257,832株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,212,000	1,392,120	-
単元未満株式	普通株式 21,292	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	1,392,120	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,300株および自己株式の失念株式7,300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数623個および自己株式の失念株式に係る議決権の数73個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が52株あります。
3. 2019年4月1日を効力発生日とする当社と(株)allfuzとの簡易株式交換により、同日をもって発行済株式数は14,998,740株増加し154,257,832株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都港区虎ノ門 1-7-12	25,800	-	25,800	0.02
計	-	25,800	-	25,800	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が7,300株(議決権の数73個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		6,073,851	4,206,240
営業債権及びその他の債権	14	968,260	2,329,210
その他の金融資産	14	32,769	265,927
契約資産		1,930	5,919
棚卸資産	7	6,716,829	6,247,060
その他の流動資産		261,775	1,152,650
流動資産合計		14,055,415	14,207,008
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		372,260	1,558,918
のれん	6,8	2,219,246	4,535,266
無形資産	6,8	23,073	27,705
投資不動産		841,235	2,477,227
その他の金融資産	14	1,055,843	622,433
繰延税金資産		866,825	829,112
その他の非流動資産		15,502	19,674
非流動資産合計		5,393,988	10,070,338
資産合計		19,449,404	24,277,347

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	1,013,618	1,650,287
社債及び借入金	9,14	3,711,602	3,298,107
その他の金融負債	14	47,143	166,979
未払法人所得税等		27,688	24,401
引当金		233,523	136,206
契約負債		90,375	136,305
その他の流動負債		40,927	159,779
流動負債合計		5,164,879	5,572,067
非流動負債			
社債及び借入金	9,14	3,505,157	3,890,524
その他の金融負債	14	166,093	3,081,278
引当金		109,243	115,811
繰延税金負債		599	604
非流動負債合計		3,781,094	7,088,219
負債合計		8,945,973	12,660,286
<b>資本</b>			
資本金	10	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		4,393,440	6,148,292
自己株式	10	2,905	2,905
その他の資本の構成要素		53,542	53,594
利益剰余金		1,640,404	1,038,001
親会社の所有者に帰属する持分合計		10,489,482	11,641,984
非支配持分		13,948	24,923
資本合計		10,503,430	11,617,060
負債及び資本合計		19,449,404	24,277,347

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	12	1,428,567	3,094,310
売上原価		1,195,756	2,586,303
売上総利益		232,810	508,007
販売費及び一般管理費		374,559	725,833
その他の収益		8,022	9,147
その他の費用		10,599	7,379
営業損失( )		144,326	216,057
金融収益		1,485	40,687
金融費用		24,171	142,423
税引前四半期損失( )		167,012	317,792
法人所得税費用		3,316	51,966
四半期損失( )		163,695	369,758
四半期損失( )の帰属			
親会社の所有者		163,695	330,887
非支配持分		-	38,871
四半期損失( )		163,695	369,758
1株当たり四半期損失( )			
基本的1株当たり四半期損失( )(円)	13	1.18	2.15
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	13	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期損失( )	163,695	369,758
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14 7,340	51
純損益に振り替えられることのない項目	7,340	51
合計	7,340	51
税引後その他の包括利益	7,340	51
四半期包括利益	171,035	369,707
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	171,035	330,835
非支配持分	-	38,871
四半期包括利益	171,035	369,707

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高		4,405,000	4,393,440	2,899	30,401	1,937,449	10,763,392	-	10,763,392
四半期損失( ) その他の包括利益					7,340	163,695	163,695	-	163,695
四半期包括利益合計		-	-	-	7,340	163,695	171,035	-	171,035
剰余金の配当 自己株式の取得	11			0		139,233	139,233	-	139,233
所有者との取引額合計		-	-	0	-	139,233	139,233	-	139,233
2018年6月30日時点の残高		4,405,000	4,393,440	2,900	23,061	1,634,521	10,453,123	-	10,453,123

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日時点の残高		4,405,000	4,393,440	2,905	53,542	1,640,404	10,489,482	13,948	10,503,430
新会計基準適用による累積的影響額	3					132,282	132,282	-	132,282
2019年4月1日時点の残高		4,405,000	4,393,440	2,905	53,542	1,508,121	10,357,199	13,948	10,371,148
四半期損失( ) その他の包括利益					51	330,887	330,887	38,871	369,758
四半期包括利益合計		-	-	-	51	330,887	330,835	38,871	369,707
株式交換による増加 剰余金の配当	11		1,754,852			139,233	1,754,852	-	1,754,852
所有者との取引額合計		-	1,754,852	-	-	139,233	1,615,619	-	1,615,619
2019年6月30日時点の残高		4,405,000	6,148,292	2,905	53,594	1,038,001	11,641,984	24,923	11,617,060

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期損失( )	167,012	317,792
減価償却費及び償却費	4,834	149,362
受取利息及び受取配当金	1,438	4,760
支払利息	22,830	29,779
固定資産売却損益( は益)	-	67
固定資産除却損	-	7,907
投資有価証券評価損	-	44,268
投資有価証券売却損益( は益)	-	53,504
営業債権及びその他の債権の増減額( は増加)	32,687	82,190
契約資産の増減額( は増加)	39,818	3,989
棚卸資産の増減額( は増加)	1,238,781	514,206
営業債務及びその他の債務の増減額( は減少)	65,436	446,582
契約負債の増減額( は減少)	139,158	7,874
その他	4,333	12,415
小計	1,308,642	87,736
法人所得税等の支払額	78,998	17,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,641	70,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	16,300	100
有形固定資産の取得による支出	23,891	11,852
有形固定資産取得に係る一部金の支出	-	1,018,495
有形固定資産の売却による収入	-	67
投資有価証券の取得による支出	-	19,992
投資有価証券の売却による収入	-	428,270
敷金保証金の差入による支出	63,364	20,362
敷金保証金の回収による収入	200	100,594
資産除去債務の履行による支出	-	39,100
短期貸付金の純増減額( は増加)	-	157,295
利息及び配当金の受取額	1,438	4,760
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	729,600
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	474,632
その他	8,702	8,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,215	996,960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	187,500	582,200
長期借入れによる収入	1,962,000	248,000
長期借入金の返済による支出	532,260	322,430
社債の発行による収入	9	50,000
社債の償還による支出	9	30,000
自己株式の取得による支出	0	-
利息及び配当金の支払額	11	160,773
リース負債の返済による支出	-	143,338
その他	220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,834	940,741
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	21,022	1,867,611
現金及び現金同等物の期首残高	9,653,921	6,073,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,632,898	4,206,240

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KeyHolder（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<http://www.keyholder.co.jp/>）で開示しております。2019年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

また、当社の親会社はJトラスト株式会社であります。

当社グループの事業内容は、総合エンターテインメント事業、映像制作事業、広告代理店事業、不動産事業及び商業施設建築事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。当該基準の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が132,282千円減少しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。その他にも当社グループは、その他既存の契約についてリースが含まれているか否か再判定しない便法、短期リース及び原資産が少額であるリースに対する認識の免除の基準が認める実務上の便法を採用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識し、2019年4月1日時点で使用権資産2,661,905千円及びリース負債2,677,749千円を計上しております。当該リース負債に関して、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.5%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースは、適用開始日のリース資産及びリース債務の帳簿価額を、使用権資産及びリース負債に振り替えております。

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、同基準への移行時に調整は必要ありません。当社グループは、適用開始日から同基準に基づいて会計処理をしております。同基準では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されております。移行時において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースは同基準の下でファイナンス・リースであると認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として解約可能オペレーティング・リース契約によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書においては、使用権資産を「有形固定資産」及び「投資不動産」に、サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権を「営業債権及びその他の債権」に、リース負債を「その他の金融負債」に、それぞれ含めて表示しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、前連結会計年度に係る連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」、「不動産事業」及び「商業施設建築事業」の5つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント・アーティストのマネージメント事業・ライブ・イベントスペース施設の運営事業・デジタルコンテンツ事業
- 「映像制作事業」：テレビ番組制作、テレビドラマや映画・CM・MVなど各種映像制作等
- 「広告代理店事業」：広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業
- 「不動産事業」：個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
- 「商業施設建築事業」：パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
売上収益				
外部収益	5,302	-	-	1,212,481
セグメント間収益	-	-	-	-
合計	5,302	-	-	1,212,481
セグメント損益（注）2 （営業利益又は営業損失 （ ））	13,430	-	-	25,323

金融収益

金融費用

税引前四半期損失（ ）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結
	商業施設建 築事業	計				
売上収益						
外部収益	210,783	1,428,567	-	1,428,567	-	1,428,567
セグメント間収益	1,747	1,747	-	1,747	1,747	-
合計	212,530	1,430,314	-	1,430,314	1,747	1,428,567
セグメント損益(注)2 (営業利益又は営業損失 ( ))	19,111	7,218	-	7,218	137,108	144,326
金融収益						1,485
金融費用						24,171
税引前四半期損失( )						167,012

(注) 1 . セグメント損益の調整額 137,108千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 . セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
売上収益				
外部収益	474,774	902,892	196,014	1,347,929
セグメント間収益	-	65	11,556	1,259
合計	474,774	902,957	207,570	1,349,188
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	4,672	26,098	8,087	19,354

金融収益

金融費用

税引前四半期損失( )

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	商業施設建築事業	計				
売上収益						
外部収益	103,713	3,025,325	68,985	3,094,310	-	3,094,310
セグメント間収益	2,897	15,777	-	15,777	15,777	-
合計	106,610	3,041,102	68,985	3,110,087	15,777	3,094,310
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ( ))	31,411	37,426	34,597	72,023	144,033	216,057

金融収益

40,687

金融費用

142,423

税引前四半期損失( )

317,792

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に運送事業であります。  
2. セグメント損益の調整額 144,033千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社 a l l f u z を株式交換により取得したことに伴い、報告セグメントに「広告代理店事業」を追加しております。

また、前連結会計年度において、「総合エンターテインメント事業」に含めておりましたテレビ番組制作部門におきましては、当第1四半期連結会計期間にフォーリンラージ株式会社の全株式を取得したことに伴い、金額的な重要性が増したため、新たに「映像制作事業」の報告セグメントにて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（重要な株式交換）

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社allfuz

事業の内容 広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社の連結子会社である株式会社KeyStudioを運営主体として新宿アルタ店を活用した、様々なアーティストやアイドル・パフォーマーなどに対して、ライブ・イベントスペース「KeyStudio」を提供するライブ・エンターテインメント部門を立ち上げて2018年7月より事業を開始しており、株式会社allfuz（以下「オルファス」という。）と業務提携契約を締結しております。

オルファスは「専門化された業務を効率よく行う専門会社」として、販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務などを手掛ける会社であり、幅広い実績を有しております。

また、同社の取引先には、広告代理店最大手である株式会社電通をはじめ、株式会社プロダクション尾木、株式会社ワタナベエンターテインメント、エイベックス・エンタテインメント株式会社、そしてユニバーサルミュージック合同会社など、大手芸能プロダクションやレーベルが名を連ねるなど、エンターテインメント業界の各方面において強い存在感を有していることから、当社グループでは、当該業務提携契約によって、ライブ・エンターテインメント部門における、早期の収益化及び収益力の強化を実現することにより、相互の企業価値の向上を図ることを目的としておりました。

他方で、当社グループは、総合エンターテインメント事業のさらなる業容拡大に向けた様々な取り組みを行う中で、株式会社AKSが運営・管理するアイドルグループSKE48の事業を、2019年1月17日設立済みの当社の連結子会社である株式会社SKE（現：株式会社ゼスト）（以下「ゼスト」という。）を引き受け先として事業譲受する旨を定めた事業譲渡契約を締結し、2019年3月1日より事業を開始しております。

なお、当社との共同出資による合併会社である株式会社FAProject（以下「FAP」という。）に対して出資（出資比率3%）するだけでなく、FAPの取締役も兼務するなど、当社グループの総合エンターテインメント事業に大きく寄与いただいている点などから、このゼストの代表取締役にはオルファスの代表取締役である赤塚善洋氏が就任しております。

このような背景の中、当社グループが現在進めている各種取組み案件について、オルファスにおける販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務など、イベント事業などのマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウ及び、そのリソースを活用して両社間における意思決定のスピードを高めることで、相互の企業価値の向上に資するシナジー効果を最大限発揮できるものと考えております。

上記のことから、本株式交換につき慎重に協議・検討した結果、本株式交換を行うことが両社の企業価値向上に繋がり、ひいては両社の株主利益に資する取組みであるとの結論に至ったため、両社間で合意し、本株式交換契約を締結いたしました。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、オルファスを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：オルファスの普通株式6,564株

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の公正性・妥当性を確保するため、当社及びオルファスから独立した第三者算定機関である株式会社サリジェ・アンド・カンパニー（以下「サリジェ・アンド・カンパニー」という。）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、サリジェ・アンド・カンパニーから提出を受けた本株式交換比率の算定結果を参考に、オルファスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通しなどを踏まえ、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における本株式交換比率はサリジェ・アンド・カンパニーが算定した本株式交換比率の範囲内とすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

交付する株式数  
14,998,740株

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式交換に交付した株式会社KeyHolderの普通株式の公正価値	1,754,852千円
取得原価	1,754,852

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の額

営業債権及びその他の債権	723,667千円
有形固定資産	579,467
その他	709,532
資産合計	2,012,666
営業債務及びその他の債務	808,930
社債及び借入金	516,224
その他	224,756
負債合計	1,549,911
純資産額	462,755

現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(5) 取得により生じたのれん

取得の対価	1,754,852千円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	462,755
取得により生じたのれん	1,292,097

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(6) 取引関連費用

本株式交換に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	- 千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	474,632
株式交換における子会社の取得による収入	474,632

(8) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にオルファスから生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ359,423千円及び19,766千円含まれております。

(株式取得による会社等の買収)

(1) 株式取得の目的

当社は、総合エンターテインメント事業における事業規模の拡大に向けた取り組みの一環として、2018年7月より、当社の連結子会社である株式会社Key Production (以下「KP」という。)にて、ドキュメンタリーやスポーツ番組のほか、バラエティ番組では「林修の今でしょ!講座(テレビ朝日)」や「マツコの知らない世界(TBS)」、「おびゴハン!(TBS)」など、人気番組の制作を行うテレビ番組制作事業を展開しております。

一方で、フーリンラージ株式会社(以下「フーリンラージ」という。)は、創業者であり、現在も同社の代表取締役である森田篤氏によって2008年に設立された映像制作会社です。

フーリンラージは、「しくじり先生 俺みたいになるな(テレビ朝日)」、「有吉ジャポン(TBS)」や「今田×東野のカリギュラ(Amazonプライム・ビデオ)」などの人気バラエティ番組制作を行うほか、直近では2019年2月よりゴールデン枠での放送が開始した「でんじろうのTHE実験(フジテレビ)」の新規制作や大手広告代理店、大手生命保険会社などのテレビCMを受注するなど、新規案件も多く、今後大きな成長が見込める会社です。

また、フーリンラージは、2017年11月に公開された映画「ゆらり」の制作などに加え、アーティストのミュージックビデオの制作や、近年では生命保険会社等のテレビCMならびにWeb CMを制作するなど、テレビ番組制作以外においても、多くの実績を有しております。

以上のことを背景に、当社では、KPにおける人気バラエティ番組の制作ノウハウに、フーリンラージが有する映画制作やCM、MV制作のノウハウなどを融合することで、これまでとは異なるジャンルのテレビ番組制作及び映像制作への進出が可能になるばかりでなく、番組制作における人的リソースの最適配分や効率化による利益率の向上など、今後の両社の事業基盤の構築及び事業規模の拡大に寄与していくものとの考えから、フーリンラージの代表取締役である森田篤氏と株式取得に関する株式譲渡契約を締結することにつき決議いたしました。

(2) 株式取得の相手先

森田 篤

(3) 株式取得する会社の名称等

名称	フーリンラージ株式会社
住所	東京都渋谷区神宮前6-33-14
代表者の氏名	代表取締役 森田 篤
資本金の額	2,000千円
事業の内容	テレビ番組制作、テレビドラマや映画・CM・MVなど各種映像制作等

(4) 株式取得の時期

2019年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	200株
取得価額	982,469千円
取得後の持分比率	100%

(6) 取得した資産及び引き受けた負債の額

営業債権及びその他の債権	69,678千円
有形固定資産	26,278
その他	192,350
資産合計	288,307
営業債務及びその他の債務	132,491
社債及び借入金	92,278
その他	97,295
負債合計	322,065
純資産額	33,758

現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(7) 取得により生じたのれん

取得の対価	982,469千円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	33,758
取得により生じたのれん	1,016,227

株式取得により生じたのれんは、映像制作事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(8) 取引関連費用

本株式取得に係る取得関連費用は11,000千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(9) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	982,469千円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	102,869
株式取得における子会社の取得による支出	879,600

(10) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にフォーリンラージから生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ510,973千円及び57,378千円含まれております。

7. 棚卸資産

棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
評価減の金額	2,421	3,409
評価減の戻入金額	-	-

8. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	その他の無形資産
2019年4月1日	2,219,246	23,073
取得	-	4,250
企業結合による取得	2,316,019	1,436
処分	-	-
償却費	-	1,053
減損損失	-	-
2019年6月30日	4,535,266	27,705

9. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 発行した社債

発行した社債はありません。

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
キーノート株	第1回無担保社債	2016年4月25日	10,000	0.55	2021年4月23日
キーノート株	第3回無担保社債	2017年10月25日	10,000	0.26	2022年10月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 発行した社債

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (千円)	利率 (%)	償還期限
キーノート株	第5回無担保社債	2019年6月25日	50,000	0.27	2024年6月25日

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
キーノート株	第1回無担保社債	2016年4月25日	10,000	0.55	2021年4月23日
キーノート株	第3回無担保社債	2017年10月25日	10,000	0.26	2022年10月25日
キーノート株	第4回無担保社債	2018年12月25日	10,000	0.27	2023年12月25日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
授権株式数	株	株
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式総数		
期首残高	139,259,092	139,259,092
期中増加(注)	-	14,998,740
期中減少	-	-
四半期末残高	139,259,092	154,257,832

(注) 期中増加の主な要因は、2019年4月1日を効力発生日とする当社と(株)allfuzとの簡易株式交換によるものであります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
自己株式数	株	株
期首残高	25,836	25,876
期中増加(注)	2	-
期中減少	-	-
四半期末残高	25,838	25,876

(注) 期中増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

11. 配当金

(1) 配当金の支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	139,233	1.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	139,233	1.00	2019年3月31日	2019年6月26日

12. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約とその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	1,316,116	2,950,767
その他の源泉から認識した収益(注)	112,451	143,543
合計	1,428,567	3,094,310

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等、IFRS第16号「リース」に基づいて認識したリースに係る収益が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
主要な収益内訳				
役務収益	1,525	-	-	43,701
販売収益	-	-	-	1,059,182
工事契約収益	-	-	-	-
その他の収益	923	-	-	-
顧客との契約から認識した収益	2,449	-	-	1,102,883
その他の源泉から認識した収益	2,853	-	-	109,597
合計	5,302	-	-	1,212,481
収益認識の時期				
一時点で移転される財	2,449	-	-	1,102,883
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	-	-
顧客との契約から認識した収益	2,449	-	-	1,102,883
その他の源泉から認識した収益	2,853	-	-	109,597
合計	5,302	-	-	1,212,481

	報告セグメント	その他	合計
	商業施設建築事業		
主要な収益内訳			
役務収益	-	-	45,226
販売収益	-	-	1,059,182
工事契約収益	210,783	-	210,783
その他の収益	-	-	923
顧客との契約から認識した収益	210,783	-	1,316,116
その他の源泉から認識した収益	-	-	112,451
合計	210,783	-	1,428,567
収益認識の時期			
一時点で移転される財	90,542	-	1,195,875
一定の期間にわたり移転されるサービス	120,240	-	120,240
顧客との契約から認識した収益	210,783	-	1,316,116
その他の源泉から認識した収益	-	-	112,451
合計	210,783	-	1,428,567

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
主要な収益内訳				
役務収益	263,413	902,872	141,737	18,988
販売収益	91,380	20	-	1,218,917
工事契約収益	-	-	-	-
その他の収益	86,461	-	54,277	-
顧客との契約から認識した収益	441,255	902,892	196,014	1,237,905
その他の源泉から認識した収益	33,519	-	-	110,024
合計	474,774	902,892	196,014	1,347,929
収益認識の時期				
一時点で移転される財	434,588	902,892	187,587	1,237,905
一定の期間にわたり移転されるサービス	6,666	-	8,427	-
顧客との契約から認識した収益	441,255	902,892	196,014	1,237,905
その他の源泉から認識した収益	33,519	-	-	110,024
合計	474,774	902,892	196,014	1,347,929

	報告セグメント	その他	合計
	商業施設建築事業		
主要な収益内訳			
役務収益	-	68,985	1,395,996
販売収益	-	-	1,310,318
工事契約収益	103,713	-	103,713
その他の収益	-	-	140,738
顧客との契約から認識した収益	103,713	68,985	2,950,767
その他の源泉から認識した収益	-	-	143,543
合計	103,713	68,985	3,094,310
収益認識の時期			
一時点で移転される財	94,969	68,985	2,926,929
一定の期間にわたり移転されるサービス	8,744	-	23,837
顧客との契約から認識した収益	103,713	68,985	2,950,767
その他の源泉から認識した収益	-	-	143,543
合計	103,713	68,985	3,094,310

(注) 当第1四半期連結累計期間において、物販の収益は、「販売収益」に含めております。

また、上記に伴い、前連結会計年度において、収益の内訳として区分してございました「不動産販売収益」は、「販売収益」に名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の収益の内訳は、当第1四半期連結累計期間の収益の内訳の区分に基づき作成したものを開示しております。

### 13. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失( )(千円)	163,695	330,887
四半期損失( )(千円)	163,695	369,758
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,254	154,068,926
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,254	154,068,926
基本的1株当たり四半期損失( )(円)	1.18	2.15
希薄化後1株当たり四半期損失( )(円)	-	-
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数 11,500,000株)	アドアーズ株式会社第1回 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数 11,500,000株) 株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株 予約権の目的となる株式の 数32,029,400株)

(注) 希薄化後1株当たり四半期損失( )については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 14. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

#### 金融資産

##### ・営業債権及びその他の債権、その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

#### 金融負債

##### ・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### ・その他の金融負債

デリバティブについては、金利スワップの公正価値を、将来キャッシュ・フロー金額を満期までの期間及び期末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式	650,375	-	-	650,375
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	13,895	-	38,282	52,178
合計	664,270	-	38,282	702,553

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式	134,904	-	-	134,904
デリバティブ	-	-	21,420	21,420
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	14,050	-	64,431	78,482
合計	148,954	-	85,851	234,806

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した非上場株式は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

なお、観察可能でないインプットは主として株価純資産倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合には公正価値は減少（増加）する関係にあります。

使用した観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

観察可能でないインプット	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
株価純資産倍率	0.79倍	0.79倍
非流動性ディスカウント	30%	30%

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
期首残高	49,314	38,282
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)1	10,000	80
購入	200	10,000
売却	-	-
企業結合による変動	-	16,229
期末残高	39,514	64,431

(注) 1. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

2. 公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	311,605	313,674	303,302	305,985
合計	311,605	313,674	303,302	305,985
償却原価で測定する金融負債				
社債	439,720	439,774	449,720	449,746
長期借入金	3,065,437	3,065,437	3,440,804	3,440,663
預り保証金	138,394	139,284	186,075	187,459
合計	3,643,551	3,644,496	4,076,600	4,077,869

15. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループの最終的な親会社はJトラスト株式会社（日本企業）です。当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び未決済金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	借入金に対する被保証（注）2	46,023	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	設備の賃貸（注）3	55,965	282,759
	株主優待券の発行（注）4	11,008	13,604

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．当社連結子会社であるキーノート(株)による金融機関からの借入に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。

3．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

4．株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
法人主要株主等	固定資産の取得（注）2	1,004,762	4,000,000
経営幹部	株式の譲渡（注）3	12,000	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	設備の賃貸（注）4	57,050	860,459
	設備の工事	51,306	14,210
	派遣の受入（注）5	17,741	12,533
	株主優待券の発行（注）6	56,971	33,088

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．実質的な法人主要株主の関連会社に対し、固定資産取得の一部金を支払っております。

なお、当該物件は抵当権及び根抵当権が設定されております。詳細は、P5.「3. 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

3．関連会社株式の譲渡価額は、第三者の株式価値算定報告等を参考に合理的に決定しております。

4．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

5．テレビ番組制作に係るスタッフの派遣を受け入れております。

6．株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2019年4月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。